



特集 職域と地域をつないで 生涯を通じた健康づくりを



健康対策課長・城 克文さん

次に、健康日本21の地方計画の策定をきっかけに、その推進にあたって地域と職域の連携を進めている三重県の実例を見ていきたい。同県は今年3月、健康日本21の地方計画「ヘルシーピープルみえ・21」を策定、さまざまな企業の協力を取りつけるというユニークなスタイルで計画を推進している。

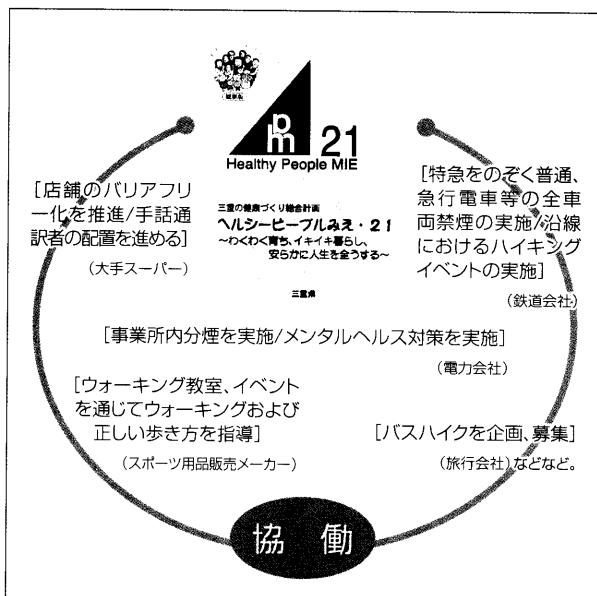
●行政よりも身近な生活の場から

ヘルシーピープルみえ・21がめざすのは『わくわく育ち、イキイキ暮らし、安らかに人生を全うする』こと。そのための数値目標を9領域93項目にわたって設定し、達成可能な目標を選んで取り組むよう、県内の企業に積極的に協力を依頼した。

理由の一つは、企業が協力しなくてはならぬ達成不可能な数値目標が多かったため。「年間総休日数が100日以上」の企業の増加、「メンタルヘルスをサポートするシステムを

健康日本21地方計画の推進に

企業との協働、連携は不可欠



「さまざまな企業が数値目標に取り組めば、そのことは広報され、結果的に県民は日常生活のいろいろな場面でヘルシーピープルみえ・21や健康についての情報に接することになります」と語る。健康対策課は県内保健所の統括部署である。

具体的な企業の取り組みは右枠内に例示したが、これらは計画書にも盛り込まれている。社会貢献的なものから商売つ氣を感じさせるものまでさまざまだが、こうした動きが計画に伝播力を与えるのみならず、県民の健康づくりを盛り上げることは間違いなく。県はこれを協働と呼び、方針として掲げている。めざすところが同じなら、やり方はそれぞれの得意な方法でいい、自主性を重んじたい――協働という言葉には、そんな思いが込められている。

企業の取り組みが始まって数カ月、今では自分から手を挙げて協働に加わる会社も現れているが、こうしたムーブメントは継続が命。そのため城さんらは毎年度末にその年の取り組みの成果を検証し、翌年度以降の実施計画を練ろうと考えている。企業にもそのタイミングで翌年度の取り組みを考えてもらい、計画書に盛り込む。

さらに、健康づくりを協働で推進していくという枠組みを定める条例も作る。尻すばみになったり、首長が変わってなし崩しになったりするのを避けるためだ。条例には協働する企業に対する認証制度も織り込む予定。条例案は平成14年3月、県議

会に提出される。協働の評価システムを作ることにも計画している。指標は、たとえば「県と企業の間で意志疎通ができていくか」「企業の要望にそぐわないことを押しつけていないか」「県は相手の役に立っているか」など。それらを協働している企業に評価してもらうつもりだ。

●健康づくり委員会を発足

「健康づくり計画の方向性を決め、枠組みを定め、10年に及ぶ計画の進行管理をする、それが県の役割だろうと考えています」(城さん)

ヘルシーピープルみえ・21推進において、企業や市町村と密接な関わりを持つて取り組み役割を果たすのが保健福祉部(保健所と福祉事務所、児童相談所が統合された組織)だ。



新たな連携を進めている鈴鹿保健福祉部保健監・藤澤真寿美さん(中右)、企画総務グループ主幹・奥山恵子さん(右)、本田技研工業(株)鈴鹿製作所・事業管理部安全衛生ブロックリーダー・林惣樹さん(中左)、専任衛生管理者・櫻井照彦さん(左)